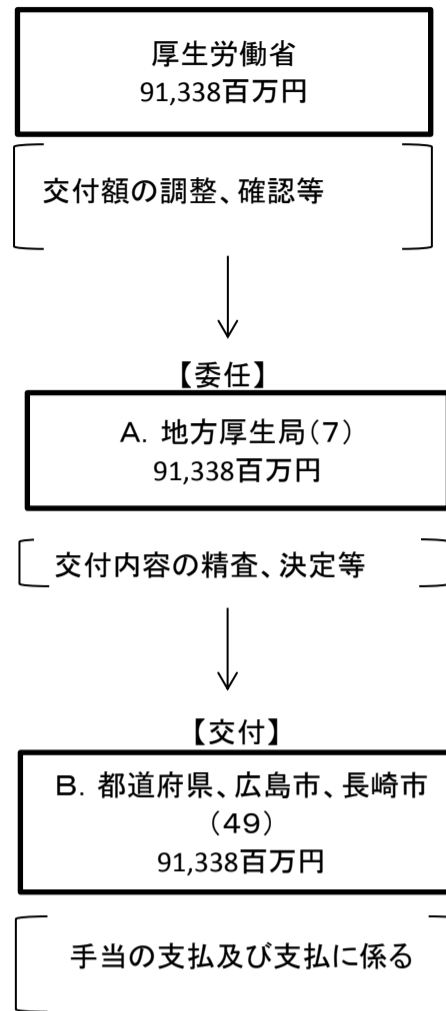


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	原爆被爆者手当交付金		担当部局庁	健康局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和43年度		担当課室	総務課指導調査室		総務課指導調査室 稲葉 和男	
会計区分	一般会計		施策名	IV-3-3 原子爆弾被爆者等を援護する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律 第24条～第28条、第43条第1項		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当交付金は、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第24条～28条に規定する医療特別手当、特別手当、原子爆弾小頭症手当、健康管理手当、保健手当について、同法第43条第1項の規定に基づき都道府県、広島市及び長崎市が行う同手当の支給事務に要する経費の全額を交付することにより、原爆被爆者の健康の保持及び増進を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原爆被爆者手当交付金 交付先：都道府県、広島市、長崎市 交付率：10/10						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	97,634	99,128	91,338	89,867	89,880
		補正予算					
		繰越し等					
	計	97,634	99,128	91,338	89,867	89,880	
	執行額	97,634	97,199	91,338			
執行率(%)	100	98	100				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	各手当の支給対象者に手当を支給することにより、被爆者の健康の保持及び増進を図ることを目的としており、事業の実施の成果として数値で定量的に指標を示せるものではない。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	医療特別手当・特別手当・原子爆弾小頭症手当・健康管理手当・保健手当の総支給件数		活動実績 (当初見込み) 件	210,081 -	201,975 (214,233)	194,098 (192,740)	- (187,140)
単位当たり コスト	-(円/)		算出根拠	自治体により事業規模が異なるため、単位当たりのコストを算出することは困難である。			
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	原爆被爆者医療特別手当交付金	20,401	21,538	医療特別手当の支給件数の増			
	原爆被爆者特別手当交付金	528	544				
	原子爆弾小頭症手当交付金	12	12				
	原爆被爆者健康管理手当交付金	66,916	65,864	健康管理手当の支給件数の減			
	原爆被爆者保健手当交付金	1,437	1,350				
	原爆被爆者手当支給事務費交付金	573	572				
計	89,867	89,880					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原子爆弾被爆者の援護に関する法律に基づくものであり、事業目的や重要性の観点から優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	被爆者援護法第43条第1項の規定に基づいており、妥当である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	被爆者援護法第43条第1項の規定に基づいており、妥当である。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	被爆者に対する手当支給に限定されており、適切である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	被爆者に対する手当支給に限定されており、適切である。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込みどおりに予算を執行している。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	各項目の点検の結果、本事業は妥当であるが、手当支給対象者数の減少に伴い、平成24年度予算においては、対前年度比98%(△98百万円)の予算規模に見直しを図ったところである。今後も各手当の支給対象者数や支給実績等を踏まえ、予算規模を見直していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	原爆被爆者手当交付金については、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく必要な事業であるが、予算の執行の観点でも概ね妥当であり、引き続き効率的な予算執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	186	平成23年行政事業レビュー	163

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.中国四国厚生局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
手当等	各県市に手当交付金の交付	46,146			
計		46,146	計		0
B.広島市			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
手当	健康管理手当	23,190			
手当	医療特別手当	5,470			
手当	保健手当	567			
手当	特別手当	228			
手数料	海外送金手数料	43			
支給事務費	手当支給に係る賃金、旅費、消耗品費及び通信運搬費等	52			
認定事務費	認定に係る報酬及び消耗品費等	17			
手当	原子爆弾小頭症手当	6			
計		29,573	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国四国厚生局	交付内容の精査、決定等	46,146		
2	九州厚生局	交付内容の精査、決定等	30,378		
3	関東信越厚生局	交付内容の精査、決定等	6,941		
4	近畿厚生局	交付内容の精査、決定等	5,661		
5	東海北陸厚生局	交付内容の精査、決定等	1,779		
6	東北厚生局	交付内容の精査、決定等	215		
7	北海道厚生局	交付内容の精査、決定等	218		
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島市	手当の支払及び支払に係る事務手続きの実施	29,572		
2	長崎市	手当の支払及び支払に係る事務手続きの実施	17,821		
3	広島県	手当の支払及び支払に係る事務手続きの実施	12,567		
4	長崎県	手当の支払及び支払に係る事務手続きの実施	6,932		
5	福岡県	手当の支払及び支払に係る事務手続きの実施	3,176		
6	大阪府	手当の支払及び支払に係る事務手続きの実施	2,897		
7	東京都	手当の支払及び支払に係る事務手続きの実施	2,757		
8	神奈川県	手当の支払及び支払に係る事務手続きの実施	1,919		
9	兵庫県	手当の支払及び支払に係る事務手続きの実施	1,697		
10	山口県	手当の支払及び支払に係る事務手続きの実施	1,633		